

**資料編**

# **平成29年度主要新規・重点等事業 及び休廃止・組替事業**



## ■平成29年度 主要新規・重点等事業一覧

(単位 千円)

	施策コード	名称	予算額	区分		新規	重点	拡充	戦略	所管課	資料編ページ
				特定財源	一般財源						
1	1-2-2	茨城大学東海サテライトキャンパス支援事業	5,050	0	5,050	●			●	まちづくり推進課	93
2	3-2-2	認知症地域支援・ケア向上事業	495	495	0	●				介護福祉課	94
3	3-3-2	障がい者等居場所づくり事業	1,144	0	1,144	●				介護福祉課	95
4	3-4-1	とうかい健康ポイント事業	9,780	7,328	2,452	●	●			健康増進課	96
5	3-5-1	「とうかい版ネウボラ」の実現				●	●		●	健康増進課	97-98
		とうかい版ネウボラ推進事業	6,060	20	6,040						
		産後ママあしんケア事業	1,275	0	1,275						
6	3-5-2	病児・病後児保育施設整備推進事業	244	0	244	●	●		●	子育て支援課	99
7	3-5-3	三世代同居・近居住宅支援助成事業	3,300	0	3,300	●			●	企画経営課	100
8	4-2-3	(仮称) 歴史と未来の交流館建設事業	75,338	0	75,338		●		●	生涯学習課	101
9	4-2-1	「とうかいまると博物館」実施事業	550	0	550	●	●		●	生涯学習課	102
10	4-2-1	村花「スカシユリ」増殖事業	1,350	0	1,350	●				生涯学習課	103
11	4-2-2	いきいき茨城ゆめ国体ホッケー競技推進事業	13,383	0	13,383	●	●			生涯学習課	104
12	4-2-2	東海村スポーツ推進計画策定事業	2,156	0	2,156	●				生涯学習課	105
13	4-2-2	久慈川河川敷運動場整備事業	5,000	0	5,000	●				生涯学習課	106
14	5-1-1	東海村人・農地プラン策定支援事業	500	0	500	●	●			農業政策課	107
15	5-1-1 5-1-2 5-1-3	「東海村農業振興計画」の推進				●	●	●		農業政策課	108-111
		ハウス栽培奨励補助事業	1,500	0	1,500						
		東海村優良農地活用推進モデル事業	951	0	951						
		産地体制強化推進事業	2,000	0	2,000						
		ほしいも生産衛生管理支援事業	3,000	0	3,000						
16	5-2-1	創業支援事業	6,416	0	6,416		●		●	まちづくり推進課	112
17	5-2-1	プレミアム付き商品券発行事業	23,060	0	23,060		●		●	まちづくり推進課	113
18	5-2-1	商工業活性化支援事業	8,812	0	8,812			●	●	まちづくり推進課	114
19	6-2-1	東海駅西口広場再整備・自転車レーン整備事業	399,600	318,200	81,400	●	●			区画整理課	115
20	6-2-4	合併処理浄化槽区域の浄化槽設置推進				●	●			下水道課	116
		合併処理浄化槽設置促進補助事業	3,160	0	3,160						
		合併処理浄化槽維持管理費補助事業	1,767	0	1,767						
21	6-2-5	雨水管理総合計画策定事業	12,896	6,397	6,499	●	●			下水道課	117

◆上に記載の事業は、主要な新規、重点及び拡充事業として、93ページ以降に資料を掲載する事業の一覧です。

このほかの新規、重点及び拡充事業につきましては、26ページからの「7.施策別主要事業」中「施策を構成する主な事業」に記載した事務事業名の左欄に表記しています。



## 事業の目的・ねらい

平成28年4月、茨城大学において“教育内容”“教育組織”“大学運営”の改革が実施され、そのプロジェクトの一つとして、大学院理工学研究科の中に量子線科学専攻が新設されました。量子線科学専攻には4つの専門コースが設定されていますが、いずれのコースにおいても、本村に立地しているJ-PARC、日本原子力研究開発機構等との連携が不可欠であり、今後、多くの学生が本村を中心に活動することが見込まれています。

茨城大学では、茨城県が所有している「いばらき量子ビーム研究センター」及びその周辺地区をその拠点地域に位置付けるとともに、“茨城大学東海サテライトキャンパス”の整備に向けた取り組みを進めています。当面は、H29.3で廃止する東海村研究交流プラザと同じ2階北側のエリアを新たに茨城県から借り受け、学生の受入や講義、教員の研究室として整備し、サテライトキャンパスとしての機能を強化する予定です。

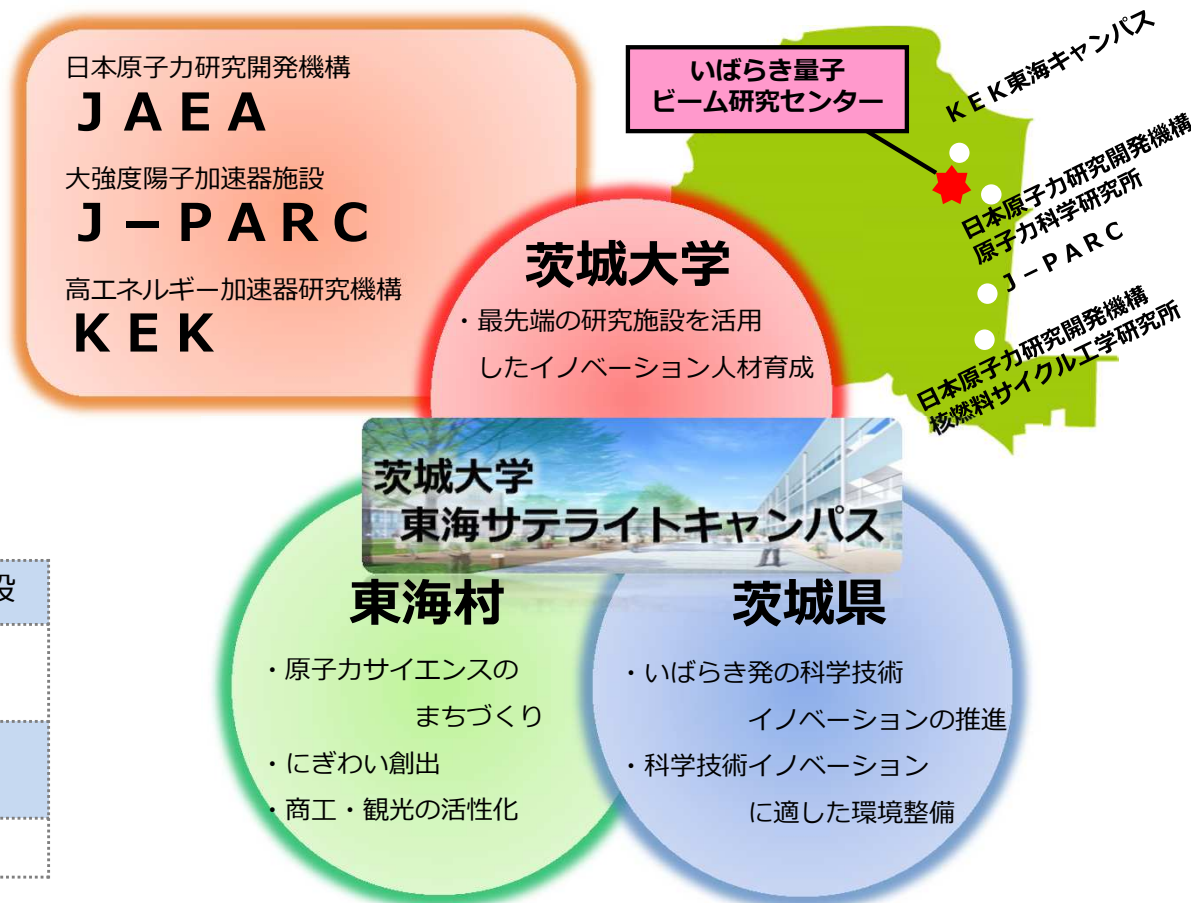
本村にとっても、“茨城大学東海サテライトキャンパス”が整備され、多くの学生が本村で活動することは、活気溢れるまちづくりに繋がるものと期待することができることから、茨城大学に対し、東海サテライトキャンパスの機能強化と活用に向け（H29-31までの時限的支援）、三者協定に基づき茨城県とともに支援します。

## 事業の概要・予算

- 茨城大学東海サテライトキャンパス支援負担金 4,500千円  
…茨城大学・茨城県・東海村による三者協定締結  
茨城大学東海サテライトキャンパスの機能強化に向けた時限的支援
- 茨城大学東海サテライトキャンパス候補地除草委託料 550千円  
…いばらき量子ビーム研究センター協 村有地の維持・管理

## スケジュール

H28.4	茨城大学大学院理工学研究科の中に量子線科学専攻が新設
H28.4～ H29.3	茨城大学・茨城県・東海村による三者会議 …方向性の確認，課題の共有，計画の作成，協定締結
H29.4～	【機能強化と活用に向けた支援（茨城県・東海村）】 …時限的支援（H29～H31）
H32.4	茨城大学東海サテライトキャンパス 機能強化



新規

## 認知症地域支援・ケア向上事業 (認知症カフェ・認知症早期診断推進)

【予算額 495千円】

福祉部介護福祉課  
地域包括支援担当

### 【背景・課題】

第6期東海村高齢者福祉・介護保険事業計画によると、本村の認知症高齢者数は推計で高齢者人口全体の11.4%とされています。認知症予備群も合わせると、今後さらに認知症高齢者の増加が見込まれ、認知症になっても安心して暮らせる仕組みづくりは急務であり、認知症の早期発見・早期介入とともに、認知症高齢者とその家族を地域全体で支える環境づくりが必要です。

### 【事業の目的と期待される効果】

【目 的】 認知症高齢者とその家族が、住みなれた地域で暮らしていける環境づくり

#### 【認知症カフェ】

(認知症の方) カフェでの交流が生活刺激をもたらし、生活意欲の向上や認知症の進行遅延を促します。また必要な医療、福祉、地域との関わり等、社会資源を活用するきっかけとなります。

(家 族) 周囲と情報交換や悩みを共有できることで、認知症に向きあい、介護に対する前向きな気持ちが継続できます。

(専門職・スタッフ) 早期から認知症高齢者等との関係性を構築することにより、適切な医療・福祉等の切れ目のないサービス利用につながります。

(地域、団体等) 認知症をより身近にとらえ理解を深める場となり、横のつながりをつくることで、地域のネットワークや連携強化につながります。

#### 【認知症早期診断推進】

認知症簡易テストにより、認知症を早期発見し、早期治療につなげることで、認知症の進行を遅らせるよう支援します。

### 【事業概要】

認知症カフェにおいて、認知症の方と家族、専門職や村民、ボランティアが集う居場所づくり確立するとともに、相談業務、認知症ケア等の勉強会開催、本人・家族の健康管理等を含めた「積極的な認知症ケアのあり方」を学ぶ場として展開していきます。また、認知症スクリーニングテストを実施し、認知症の疑いがある方に対し、必要な支援を実施します。

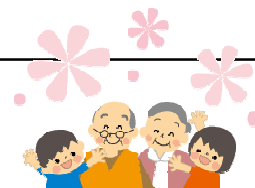
### 【事業費】

【認知症カフェ】: 委託料 (人件費 240千円、報償費 20千円  
需用費 153千円) 計 413千円

【認知症早期診断推進】: もの忘れ検診委託料 19千円  
パソコン賃借料 63千円  
計 82千円

### 【事業の根拠とおよび位置づけ】

1. 新オレンジプラン(2015年)「認知症高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らしていける環境作り」7つの柱のうち、「認知症の人の介護者への支援」
2. 地域支援事業実施要綱  
包括的支援事業 → 認知症総合支援事業 →  
認知症地域支援・ケア向上事業
3. 第6期東海村高齢者福祉・介護保険事業計画  
施策2-2-4-5 家族介護者ケア推進事業  
基本施策2-3 認知症になっても地域で生活できる仕組みをつくる



新規

## 障がい者等居場所づくり事業

【予算額 1,144千円】

福祉部介護福祉課  
障がい支援担当

### 【背景・課題】

東海村障がい者プラン「東海村障害者計画、東海村障害福祉計画（第4期）」では、障がい者が住み慣れた地域で自分らしく生きていける環境をつくることを目標として掲げ、施策を展開しています。

一人ひとりが尊重され、生きがいを持って生活するためには、地域とのつながりを持つための取り組みが重要であり、そのためには障がい者及び関係者同士が交流を持ち、共に支えあうための拠点（居場所）が必要です。

### 【事業の目的と期待される効果】

#### 【目的】

障がい者等が気楽に集える居場所をつくることにより、障がい者とその家族、地域住民及び関係機関との交流の機会を確保し、もって、障がい福祉の社会的環境の向上に資することを目的とします。

#### 【効果】

障がい者及び家族等が気軽に集まれる居場所づくりの取り組みによって、情報交換や悩みを共有できる等交流を図ることができ、仲間づくり、生きがいづくりにつながります。また、障がい者及び家族、関係機関、地域住民、行政等との横のつながりを深めることができ、地域活動等への参加の足がかりとなります。そのことによって相互交流が図られ、地域コミュニティの形成に繋がります。

### 【対象者】

障がい者及びその家族  
関係者 村民 等

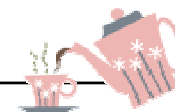
### 【事業費】

総事業費	1,144千円
報償費	831千円
消耗品費	110千円
委託料	10千円
備品購入費	193千円

### 【事業概要】

※場所はなごみ2階1室に設置し、下記の事業を展開。

- 1 居場所事業…気楽に立ち寄れる雰囲気の中で、スタッフ（東海村心身障がい児者親の会会員等）が話し相手として対応
- 2 相談事業…障がい支援団体会員等による相談対応
- 3 交流会および勉強会開催事業…障がい者間、村民との交流および理解促進等





### 現 状 と 課 題

■働き盛り世代及び健康無関心層の健康づくり活動を支援することを目的として、平成27年10月から「とうかいヘルスマイレージ」を開始しましたが、周知不足もあり、当初の想定を下回る参加実績となりました。（平成27年度 119名）

■平成28年度は、関係課及び関係団体の協力を得ながら、対象事業を大幅に拡大し、参加者数の増加に努めてきたところです。

■従来の「とうかいヘルスマイレージ」においては、アナログ方式（紙ベースにスタンプ）によるポイント付与を行ったのみであり、参加者の継続的な健康づくり活動の進捗が見えにくいこと等が課題となっていました。

### 事 業 概 要

従来、アナログ方式で実施してきた「とうかいヘルスマイレージ」をICT化し、健康づくり活動の進捗状況や成果の把握、ポイント付与事務の効率化を図ります。

- 参加者は各自、活動量計（村から貸与）を所持し、日々のウォーキングの歩数や体組成データの改善により、ポイントを得ることができます。（その他、各種健診等もポイント付与対象とします。）
- 定期的に保健センターで、歩数データの追加を行います。（概ね1ヶ月ごとを推奨）
- 参加者は、保健センター又は自宅（PC・スマートフォン）にて成果を随時確認できます。
- 一定以上ポイントを集めた方には、インセンティブ（1,000円程度）の贈呈を行います。

【想定参加者数】300名（毎年度、参加費として1,000円/人を徴収）  
【委託業者】 ㈱つくばウエルネスリサーチ ㈱タニタヘルスリンク

### 事 業 の 効 果

#### 1 健康づくりを データで管理

- 「タニタからだカルテ」による体組成データ及び活動量の管理
- 目標レベルに合わせた支援プログラム
- 参加者へのポイント付与、管理（ポイント付与事務の効率化）

#### 2 成果のフィードバック

- 日々の取組の成果を数値データとして提供
- 毎月の成果に対する評価コメント
- 目標達成度に合わせて6ヶ月ごとにプログラム再設定

#### 3 生活改善

- 成果をモチベーションとした、健康づくり活動の「継続（習慣化）」
- メタボリック、サルコペニア等の減少

歳 入		歳 出	
スポーツ庁補助金 (運動・スポーツ習慣化促進事業)	7,000千円	需用費(消耗品、印刷製本費)	624千円
参加者負担金	300千円	役務費(ネット回線、ツアー保険料等)	112千円
健康ツアー負担金	28千円	委託料(コンサル、システム管理)	6,577千円
		工事請負費(インターネット敷設)	725千円
		備品費(PC、体組成計、活動量計等)	1,742千円
計	7,328千円	計	9,780千円





新規  
重点

# とうかい版ネウボラ推進事業

“とうかい版ネウボラ”の体制づくり

【予算額： 6,060千円】

福祉部 健康増進課  
健康づくり担当

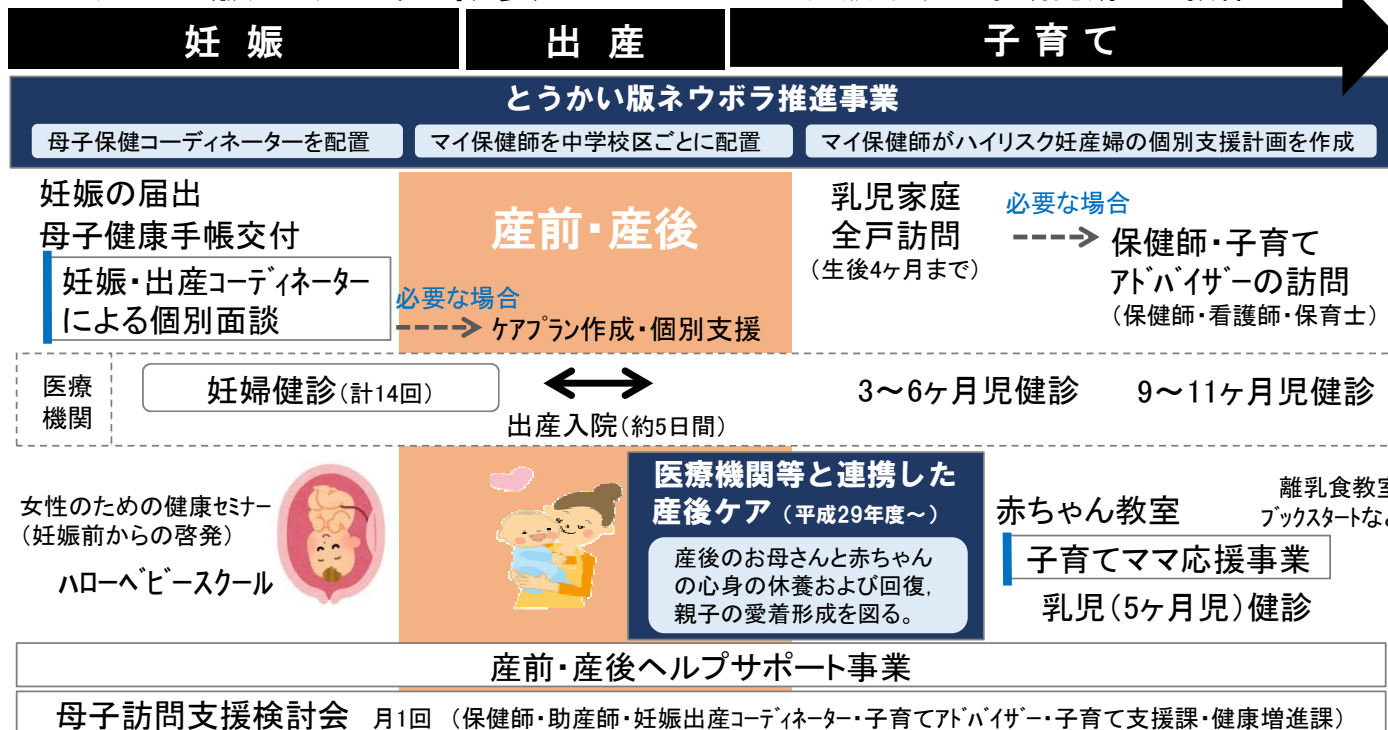
※子育て世代包括支援センター設置：嘱託員・臨時職員雇用関係、消耗品費等  
※04.01.01.18「妊娠・出産・育児相談事業（妊娠・出産コーディネーター雇用）」と予算統合

## 背景・趣旨

- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を実現するため、平成32年度を目途として、各市町村に「子育て世代包括支援センター」の設置が努力義務化されています。〔母子保健法及び児童福祉法〕
- 産前・産後の支援を強化し、安心して出産・子育てができる環境を整備するために、妊娠・出産・子育ての切れ目のない相談・支援の場やその仕組みづくりを進める必要があります。そこで、村ではフィンランドの子育て支援制度「ネウボラ（※フィンランド語で「アドバイスの場」という意味）」のとうかい版の実現を目指します。

## “とうかい版ネウボラ”概要イメージ

※妊娠・出産～乳幼児期のみ抜粋



より一層の切れ目のない  
支援で児童虐待を防止！

## 平成29年度の新たな取組

- ◆「子育て世代包括支援センター」の設置  
⇒ 保健センターをネウボラの拠点として相談体制の更なる充実化を図ります。
- ◆「母子保健コーディネーター」の配置  
⇒ 必要に応じて、発育・発達・養育面を中心としたケアプランの作成、経過の把握・評価を行い、産前から就学前まで切れ目のない支援を行います。
- ◆「マイ保健師」によるきめ細かな支援  
⇒ 中学校区単位で“マイ保健師”を配置し、特にハイリスク妊産婦に対する個別支援計画を作成するなど、きめ細かな支援を行います。

新規  
重点

# 産後ママあんしんケア事業

“とうかい版ネウボラ”の更なる充実化

【予算額： 1,275千円】

福祉部 健康増進課  
健康づくり担当

## 趣旨・ねらい

- 妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援（とうかい版ネウボラ）として，母親の産後の不安や負担の軽減を図るとともに，育児不安を解消し，地域で安心して子育てがスタートできるよう，協力医療機関等で宿泊や日帰りで母子のケアや授乳指導等を受けることができる産後ケア事業を実施します。

## 対象者

- 東海村に住民登録がある産後3か月未満の母親と赤ちゃん（家族等から十分な家事・育児の援助が受けられない方）
  - 母親の体調や育児等に不安がある方
- ※医療（入院・治療）の必要な方は利用できません。

### からだのサポート

- 母親の体調管理
- おっぱいの相談 など

### こころのサポート

- 育児相談
- 母親の心の休養 など

### 育児のサポート

- 沐浴，授乳等の育児指導 など

産後の体力が十分に回復していない

赤ちゃんの成長がとにかく心配

授乳で困っている

ただ何となく，育児に不安がある

沐浴の方法に自信がない

協力医療機関と助産院とで基本料金が異なるため，利用料金に差額あり。

利用者がいずれかを自由に選択可能

種 別	利用限度	負担額割合	利用料金 (協力医療機関)	利用料金 (助産院)
宿泊型	4泊5日まで (※必要時は7日まで)	原則として <b>自己負担2割</b> (※公費負担8割)	(1泊2日の場合) 11,000円	(1泊2日の場合) 14,000円
日帰り型	5日まで (※必要時は7日まで)		(1日の場合) 4,000円	(1日の場合) 6,000円

## 1. 現状と課題

共働き家庭の増加など、社会情勢の変化により、保育サービスに対するニーズの高まりの中で、病気の子どもを預かる“病児保育”の需要は高まっています。全国的に急速に病児保育事業の実施が増加しており、本村においても保育サービスの質の向上に対する声は高まっています。

## 【病児保育施設整備状況（平成25年度厚生労働省資料より）】

- 病児・病後児対応型 1,173箇所
- 体調不良児対応型 532箇所
- 非施設型 3箇所

## 【東海村子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査（H25年度）】

- ① 病児保育施設を利用したい 60.3%
- ② 小児科併設が望ましい 77.7%（①を選択した方のみ）
- ③ 希望利用日数（年間） 1～5日 48.9%、6～10日26.6%

## 2. 目的

本村における保育サービスの質の確保策として、病児保育事業の実施について、関係機関との検討・協議により、実施方針を決定し、施設整備を実施し、平成31年度内の供用開始を目標とします。

## 【計画等への位置付け】

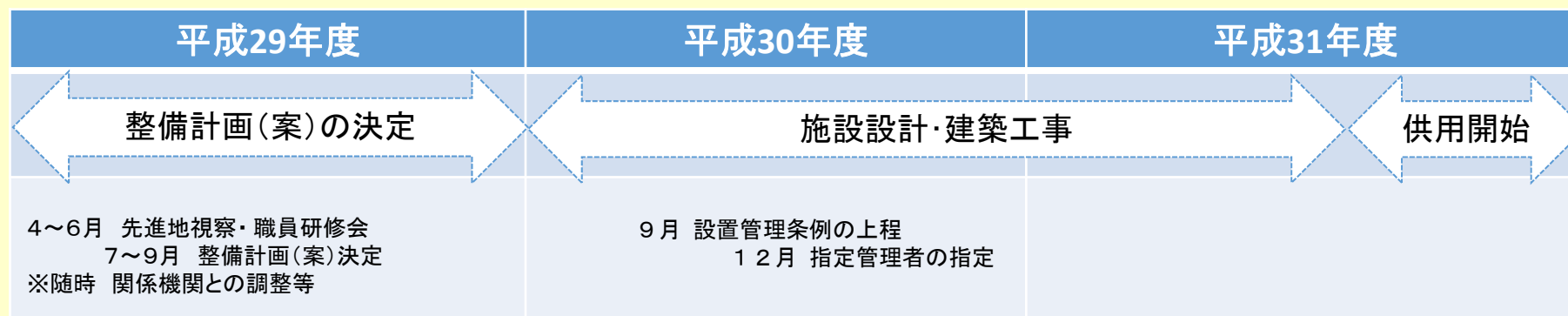
東海村子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月策定）  
東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月策定）

## 【病児保育施設整備の概要（想定イメージ）】

- (1) 運営形態 指定管理者方式（一部業務委託は妨げない）
- (2) 設置場所 村立東海病院敷地内 ※病院併設型
- (3) 配置職員 保育士 2人以上 看護師 1人以上
- (4) 定員 4人
- (5) 施設 保育室1 安静室2 各部屋トイレ完備 スタッフ室等
- (6) 対象児童 概ね生後6ヶ月から小学校6年
- (7) 対象となる病気等 風邪・下痢・水疱瘡・風疹・インフルエンザ・骨折等
- (8) 利用時間 午前8時から午後6時
- (9) 休所日 土曜日・日曜日・祝日・年末年始
- (10) 利用方法 事前登録制 申請書による利用（要連絡票）
- (11) 利用料金 村内居住者 2,000円 村外 3,000円
- (12) 施設整備財源 子ども・子育て整備交付金、
- (13) 運営財源 子ども・子育て支援交付金



## 3. 事業内容及びスケジュール



# 三世代同居・近居住宅支援助成事業

※まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業

【平成29年度予算額】 3,300千円

## 背景／目的

- 本村の合計特殊出生率(H20-24)は1.76を記録したものの、近年、低下傾向にあり、出生数も減少(茨城県人口動態統計)しています。また、20歳-39歳の人口も減少しています(国勢調査)。
- 出生数の維持に向けては、若い世代の人口を確保することが不可欠であり、そのためには、特に、転入促進による社会増を図る必要があると考えられます。
- なお、18歳-49歳の女性を対象に実施した「結婚・出産・子育てアンケート(H27)」においては、平均理想子ども数に対し、平均予定子ども数が少ない理由として、経済的負担(59.7%)、高齢出産への心理的抵抗(40.3%)に次いで、「育児する上で心理的・肉体的に余裕がない」(40.3%)が挙げられています。
- この事業は、若い世代(子育て世代)の本村への定住促進と、同居等による世代間の支え合いを通じた育児負担の軽減を図ろうとするものであり、村外から転入し、村内で新たに三世代同居・三世代近居を始める方を対象として、住宅の取得や増改築・リフォームに要した費用の一部を助成するものです。

## 三世代同居／三世代近居

- 三世代同居とは、親世帯と子世帯が同一住宅に現住することをいいます。
- 三世代近居とは、親世帯と子世帯が村内にそれぞれ現住することをいいます。ただし、三世代同居は除きます。
- ※「現住」とは、現に村内に住所を有し、かつ住民票が作成されていることをいいます。

## 事業内容

### 〔助成対象経費〕

○住宅の取得に係る費用(工事請負契約金額又は売買契約金額)

○住宅の増改築・リフォームに係る工事費用

なお、土地の取得に係る経費など助成の対象にならない経費もあります。

### 〔助成金額〕

対象となる経費の2分の1とし、限度額は次のとおりとします。

なお、村内に本店・本社を置く事業所への直接発注総額が100千円を超える場合は、限度額に50千円を上乗せします。

	住宅の取得	増改築・リフォーム
三世代同居	200千円	150千円
三世代近居	150千円	100千円

## 助成の要件

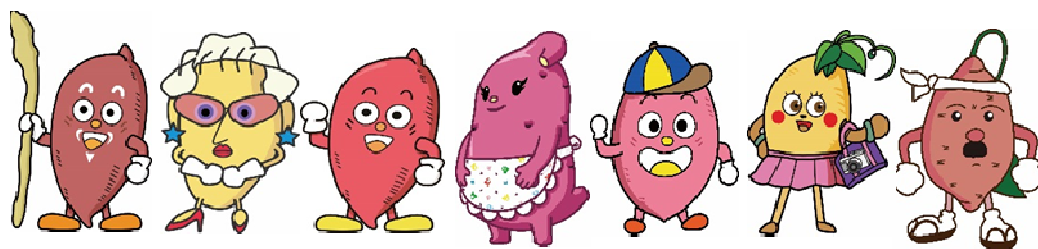
### 〔助成対象者〕

- 平成29年1月1日以降に、子世帯もしくは親世帯又は同時にその双方が転入し、三世代同居又は三世代近居を開始していること。
- 三世代同居又は三世代近居を1年以上継続する見込みがあること。
- 納期限が到来している市区町村税を完納していること。
- 暴力団員等に該当しないこと。 など

### 〔助成対象住宅〕

- 平成29年1月1日以降に引渡しを受けていること。
- 賃貸を目的としていないこと。
- 三世代同居・近居住宅支援助成金の交付を受けたことがないこと など

※助成対象者に対する住宅ローン・リフォームローンの特別金利による提供等について、今後、金融機関と協議する予定です。





## 重点 (仮称)歴史と未来の交流館建設事業

村では、本施設の平成31年度末の開館を目指し、施設整備・活動の基本方針として、平成28年5月に「基本計画」、同年12月に「実施計画」を策定しております。

### 【施設整備の基本方針】

- 郷土への誇りや愛着心を育む生涯学習の拠点施設
- 東海村の歴史や文化財を将来へ伝承する
- 歴史や自然、文化を楽しみながら学習・体験し、未来を拓く力を育む
- 遊びや体験を通して、子どもたちの豊かな感性や自立心を育む
- 【ひとづくり・まちづくりの活力と賑わいにあふれる施設】
- 地域の歴史や文化、自然を守る人たちの活躍
- 青少年育成に関わる人たちの活躍
- 子どもたちを含むあらゆる世代の体験活動、郷土学習による交流
- 【あらゆる世代が気軽に訪れ、自由に過ごし楽しむことができる施設】
- 敷地の自然を活かした自由な遊び場
- 日常の憩いの場となる空間
- 幅広い世代が集い・交流できる空間

### 【平成29年度の事業概要】

- ▼実施設計・・・基本設計図書に基づき、工事施工を考慮した上で、デザインと技術面の両面にわたって詳細な設計を進めます。また、工事施工に向けて、工事費の具体的な積算を行います。
- ▼管理運営計画・・・建設工事設計に必要な事項や開館後を見据えた事業・活動計画、展示・収蔵計画の策定、管理・運営体制の構築、設置管理条例の制定に向けた検討などを行います。

### 【全体の整備概要】

- ▼施設規模・・・計画規模は2,480㎡、整備費用は約12億円を見込んでいますが、施設整備に当たっては、コンパクトで機能的な配置と兼用空間を設けるなど、効率的な空間利用を検討し、建設規模や建設費等のコスト抑制に努めます。
- ◆平成28～29年度：建設工事基本・実施設計
- ◆平成30～31年度：建設工事・展示制作
- ◆平成31年度末：開館予定

教育委員会 生涯学習課  
(仮称)歴史と未来の交流館整備推進室

【平成29年度予算額 75,338千円】

### 【施設構成・活動内容】

- ▼施設機能・・・郷土の歴史・文化を保存・調査・活用・継承するための「歴史博物館ゾーン」、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援する「子ども未来館ゾーン」、様々な世代の交流や情報発信を促す「交流共有ゾーン」により構成します。
- 村内の自然(動植物・地理)や産業、歴史など幅広い「文化」を素材にして、体験、交流し、学ぶことができる活動を展開します。
- 村の核となる自然・歴史を学ぶ「基本展示」のほか、青少年や来館者、村内各地域との交流にスポットをあてた様々な活動を展開します。
- 土器作りや昔遊び体験、科学実験など、子どもたちの様々な体験や学習活動のほか、活動団体の支援や青少年相談など、青少年健全育成の施策を総合的に展開します。
- 情報発信や利用者との交流、コミュニティイベントに幅広く取り組みます。また、「郷土の歴史」を素材に、敷地全体を活用した体験活動やアウトドア体験などに取り組みます。
- 東海村全域をフィールドとして、交流館を拠点に各ゾーン共通の取組みとして様々な歴史体験や自然体験、交流活動を展開します。

### 【イメージ図】



※上記イメージ図は、今後の設計で変更になる場合があります。

# 「とうかいまるごと博物館」実施事業【H29 当初予算額：550 千円】

教育委員会 生涯学習課  
文化・スポーツ振興担当

## 事業の目的・ねらい

「とうかいまるごと博物館」実施事業とは、コンパクトな面積の中に多様な文化財や自然が存在するという東海村の特徴を活かして、村全域を「博物館」と見立てて歴史を体感し、自然に親しみ郷土愛を育むことのできる活動を展開するものです。村内の様々な場所で活動を展開することで、地域の文化財保護意識の向上を図り、地域を活性化し、魅力ある郷土づくりを目指します。

なお、本事業は（仮称）歴史と未来の交流館での活動展開の基盤になるものです。

## 取組みの主要内容・事業のスケジュール

### ■内容

東海村に点在する文化財や自然を使って、座学とフィールドワークを交えながら郷土を体感できるイベントや見学会、講座などを実施します。

実施にあたっては、コミセンや活動団体等と連携・協力し、「地域づくり」や「ひとづくり」も同時に図っていきます。

また、文化財解説板や案内看板等の整備に向けた検討も進めます。

### ■スケジュール

【4月～5月】年間事業計画の策定、協力団体との打合わせ

【6月以降】事業の実施（城跡探検、古墳めぐり、ホテル観察会、スカシユリ観察会、土器作り体験、はにわ製作体験、化石採集体験などを検討）

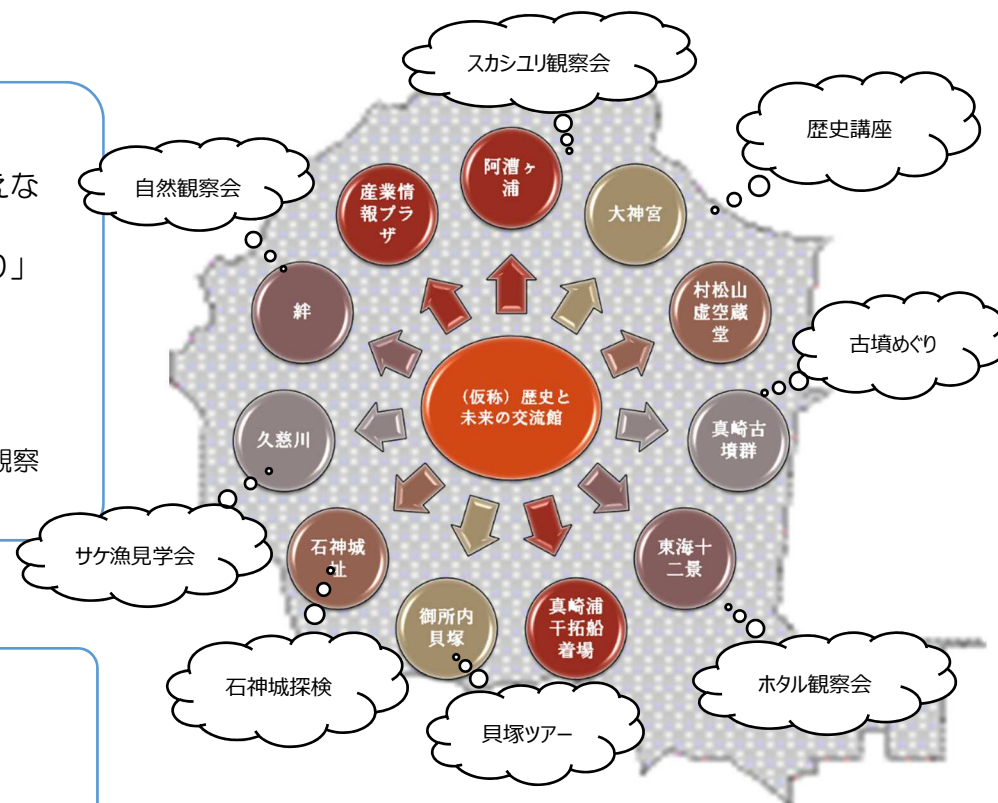
## 平成 29 年度事業費の内訳

### ■講習会等（500千円）

・講座、体験・見学会等の講師・指導者謝礼金

### ■消耗品費（50千円）

・体験等に使用する材料等消耗品



イメージ図

# 村花「スカシユリ」増殖事業

【H29 当初予算額:1,350 千円】

〔内訳:スカシユリ増殖事業委託料 1,350 千円〕

教育委員会 生涯学習課  
文化・スポーツ振興担当

## ■実施の背景■

村花であるスカシユリは、20数年前までは村松の海岸部で普通に見られましたが、時間の経過とともに個体数が減少し、現在は、日本原子力研究開発機構敷地内の一部のみでしか確認することができず、近い将来、村内から絶滅してしまう恐れが指摘されています。

一方、村ではこれまでいくつかの増殖事業に取り組んだことはあるものの、目に見える成果を挙げるには至っておらず課題となっています。現時点においては、年1回のスカシユリ観察会の開催のほか、譲り受けた球根をプランターで栽培し、村民の方が鑑賞できる機会を設けているに留まっている状況にあります。

## ■目的・ねらい■

スカシユリの生育環境は科学的に解明されていないところもあることから、調査研究のための実行委員会を立ち上げ、スカシユリの生態等の科学的調査等を行い生育環境を解明したうえで、村民も巻き込んだ形で増殖プロジェクトを展開し、身近な場所で普通にスカシユリが見られるような環境づくりを目指します。

## ■スケジュール■

	H29	H30	H31～
事前準備・組織立上げ	→		
調査開始	→		
ボランティア組織立上げ		→	
圃場整備		→	→
スカシユリ増殖開始			→

## ■事業の概要■

### 〔第1 STEP〕

#### 【研究組織立上げ】

- 調査研究組織「(仮称)村花スカシユリ増殖プロジェクト実行委員会」を立ち上げ。
- スカシユリの増殖・育成のための最適環境の確立と構築を目指す。
- 調査研究にあたっては、土壌や植生解析など各分野の研究者を招聘し実施。



### 〔第2 STEP〕

#### 【生育環境の調査】

- 生育場所の地質・地形的解析、生育場所の土壌解析、含有塩分や有機物の解析、生育場所の植生解析、菌類解析、スカシユリのDNA解析等の実施。
- スカシユリの生育環境を特定し、報告会等で調査成果を発表。
- 併せて、具体的な増殖手法の調査検討。



### 〔第3 STEP〕

#### 【増殖への展開】※H30以降～

- 圃場及び移植最適地の調査、圃場の整備。
- 村民ボランティアの募集、園芸講座等の開催、増殖のための実施組織の組織化。
- 最適地へ移植開始（H31年度～）

#### 海岸部の事業所内に咲く「村花スカシユリ」

村発足30周年を記念して、昭和60年3月に制定





# いきいき茨城ゆめ国体ホッケー競技推進事業

【H29 当初予算額】 13,383 千円

教育委員会 生涯学習課  
国体推進室

## ■ これまでの経緯 ■

「いきいき茨城ゆめ国体」は、平成31年9月28日から10月8日までの会期で開催されることが、平成28年7月20日に正式決定されました。東海村では前回大会（昭和49年）に引き続きホッケー競技が開催されます。

本村ではこれまで輸送や宿泊、施設整備等の基礎的調査の準備を行ってきたところですが、平成28年7月1日付けで生涯学習課内に国体推進室が設置され、平成28年9月、12月に発起人会を開催し、平成29年2月には実行委員会設立総会を開催します。

## ■ 目的・ねらい ■

実行委員会の運営のほか、国体の機運醸成や各種実施要項の策定等、国体ホッケー競技会の成功とスポーツを通じたまちづくりに取り組みます。



## ■ 事業の概要 ■

### 実行委員会の運営

- 「総会」の開催
  - ・年1回。事業計画、予算
- 「常任委員会」の開催
  - ・年1～2回。会長、副会長、常任委員で組織。
  - ・基本方針案の作成。
- 「専門委員会」の開催
  - ・年1～2回。構成員は常任委員、委員から選出

### 事業費の内訳

【いきいき茨城ゆめ国体東海村実行委員会補助金】

- ホッケー競技推進費（12,337 千円）
  - 【需用費】啓発物品作成、ポスター・チラシ印刷
  - 【委託費】看板設置、実施計画書作成
  - 【備品購入費】ホッケーゴール、防球ネット等
- 事務局費（1,046 千円）

### 庁内連絡会議の運営

本村が開催するホッケー競技会の準備その他大会開催に関する事務、笠松運動公園で行われる競技会等への協力について全庁的に連携を図り、計画的かつ円滑な推進を図るため庁内連絡会議を設置する。

本会議は平成29年度中を目途に、庁内推進本部への格上げを目指す。

## 全体スケジュール 《 取り組みの主な内容 》

H28（国体準備スタート）	H29（開催準備本格化） 【概算事業費：13,383 千円】	H30（国体同様の大会開催） 【概算事業費：約 19,000 千円】	H31（国体本番） 【概算事業費：約 37,000 千円】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・発起人会の開催</li> <li>・実行委員会設立総会の開催</li> <li>・庁内推進会議の設置</li> <li>・広報活動及び物品調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種方針、業務計画、実施要項作成</li> <li>・係員業務必携の作成</li> <li>・広報活動（啓発物品、競技PR等）</li> <li>・協力ボランティア組織化</li> <li>・競技団体の視察対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハーサル大会（全日本社会人選手権大会）の開催</li> <li>・村職員の体制構築</li> <li>・本大会に向けた修正作業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本大会開催</li> <li>※全国障害者スポーツ大会や笠松運動公園開催競技への対応</li> </ul>



# 新規 東海村スポーツ推進計画策定事業

【H29 当初予算額：2,156 千円】

教育委員会 生涯学習課  
文化・スポーツ振興担当

## 事業の必要性

- スポーツは日常生活を充実させるとともに、地域に活力をもたらすものであり、年齢や性別、障がいの有無等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができるスポーツ環境を整備する必要があります。
- スポーツ基本法において、地域の実情に即した計画策定が求められています。
- スポーツ基本法に基づき、東海村の現状と課題を踏まえた5年間の計画を策定し、その取組みを明確にします。また、併せて久慈川河川敷整備の内容についても検討します。

## 事業の概要

- アンケート調査の実施（無作為抽出）
  - スポーツ関係団体等へのヒアリング、アンケート調査
- ⇒上記の意見等を踏まえ、東海村スポーツ推進計画策定委員会（仮称）において協議・検討を行い計画案を策定。

## 策定体制

- 「東海村スポーツ推進計画策定委員会」 ※15 名程度
  - ・スポーツ団体関係者（体育協会、スポーツ少年団、スマイル東海等）
  - ・教育、行政機関関係者（学校長、社会教育委員、スポーツ推進委員等）
  - ・学識経験者（大学教授等）、福祉関係団体等

## 計画の位置付け

- 国（H24.3 策定）や県（H27.3 策定）の計画を参考としつつ、第5次総合計画、教育振興基本計画後期計画を踏まえた推進計画とします。
- 計画期間はH30年度～H34年度（5年間）。
- 評価は目標値、指標を設定し実施します。必要に応じて有識者等から意見を求める会議を開催します。

### 東海村スポーツ推進計画(想定)

#### 《計画策定に向けた課題の設定》

- ・子どものスポーツ機会の充実
- ・ライフステージに応じたスポーツ活動（生涯スポーツ）の推進
- ・スポーツ環境の整備と充実

#### 《課題(柱)に対する取り組み》

- ・課題(柱)に対する目標・施策（活動展開）の設定

（国）  
スポーツ基本  
計画

（茨城県）  
スポーツ推進  
計画

## スケジュール

H29 年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	H30 年 1 月	2 月	3 月
策定体制の整備		計画立案・策定										
●策定方針の決定 ●設置要綱制定	●策定委員会 立上げ (第1回)	●関係者ヒアリング ●アンケート調査 (～6月)	●委員会 (第2回)	●委員会 (第3回)	●委員会 (第4回)	●中間報告	●委員会 (第5回)	●委員会 (第6回)	●政策 会議 ●議会 報告	●パブコメ	●最終案 とりまとめ	●庁議 決定

# 新規 久慈川河川敷運動場整備事業

【H29 当初予算額：5,000 千円】

〔内訳：設計費 5,000 千円〕

教育委員会 生涯学習課  
文化・スポーツ振興担当

## 事業の目的・ねらい

- 東海村では村内の貴重な自然と河川敷等のオープンスペースを有する久慈川を、憩いの場、自然を感じる空間として有効に活用するため、平成 21 年度に「東海地区かわまちづくり支援」を国土交通省に申請し、同年「かわまちづくり計画」が認定されました。
- 当該計画に基づき、護岸や活動の利便性向上のための基盤整備を行うとともに、ソフトボール場・サッカー場（整備済）・ニュースポーツ広場（多目的運動広場）を整備し、スポーツを通じた健康増進を図ります。

## これまでの経緯

- 平成 21 年度に認定された「かわまちづくり計画」については、震災の影響等により一時中断していました。
- 今般災害復旧・復興に関して一定の目途がついたことから整備計画が再開しました。

## 事業概要

### 《ソフトボール場》

- ・ソフトボール場の面数を現在の 8 面から 5 面に減らしながら、一方では公式試合も実施できるサイズで再整備します。

### 《ニュースポーツ広場》

- ・国の基盤整正工事の完了後に広場の整備を行います。

## スケジュール（予定）

事業エリア	事業主	H28	H29	H30	H31
ソフトボール場	東海村	●関係者協議	●設計	●工事	●共用開始
	国交省	—	●未整備の散策路及び階段護岸工事	—	—
ニュースポーツ広場	東海村	—	●維持管理 ●設計	●工事	●共用開始
	国交省	●基盤整正工事	●モニタリング（利用状況調査）		

## 事業の進め方及び今後の課題

### 【整備計画の策定】

- ・ソフトボール場、ニュースポーツ広場の整備にあたっては、住民等で構成する検討組織を立上げ、具体的内容を検討（整備計画を策定）し、設計に着手します。

### 《ソフトボール場》

⇒現在の利用状況等を勘案して整備計画内容（現在の 8 面→5 面）を再検討します。

⇒再検討にあたってはソフトボール以外の利用競技のニーズも考慮します。

### 《ニュースポーツ広場》

⇒利用形態（自由利用、要申請等）の検討

⇒広場内の利用競技、管理方法、トイレの設置の検討

⇒基盤整正工事完了後の暫定管理の手法、工事時期の検討

## 東海地区環境整備事業の施工内容について

### 1. 全体計画と現在の状況



# 人・農地プラン策定支援事業

【予算額 500千円】

農業政策課  
農業振興・農地保全担当

**現状・課題**：農業に関する問題として、高齢化や後継者（担い手）不足が進み、現在も農業者の減少が進んでいます。更には、食生活の変化による米離れも深刻であり、日本の農業全体の抜本的な改革が求められています。その様な中、平成24年度に農水省において人・農地問題解決加速化支援事業がスタートし、農業委員会の組織改編及び経営体への農地集積の支援を通して持続可能な農業の実現を目指しています。

**目的**：地区、集落の地域内において、担い手への農地の集積・集約化、地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の継続的な話し合いと見直しを行うための活動等に対して支援します。

**位置づけ**：東海村第5次総合計画後期基本計画5-1-1 農業の力を高めるための支援を行う  
東海村農業振興計画 4-4-3 農地集積、基盤整備等による生産基盤の確立

**事業期間**：平成29年度～平成31年度



## 【平成28年度の取組み】

- ◆集落・地域等での徹底的な話し合いにより、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を明らかにし、農地の集積を行いました。
- ◆プランの骨子作りを目標に、村内14地区の集落転作実践委員会を中心に座談会を開催。農業の問題と農地の集積について話し合いました。

## 【プラン策定の効果】

- ◆地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を、将来においても確保していくための展望が開けます。
- ◆地域農業の主役である農業者が、その地域での話し合いによる議論を通して、地域農業のあり方について合意形成を図ることができます。
- ◆遊休農地化を防止できます。
- ◆担い手への農地集積が進み、作業効率の向上と生産コストの削減が見込まれます。

《持続可能な農業の実現》

## 【平成29年度支援の概要】

- ◆地域における人・農地プラン策定に係る作業に必要な経費（謝金、旅費、事務費、人件費、委託費）を支援。
- ◆（仮称）「東海村人・農地問題解決加速化支援事業補助要綱」の作成

## 【H29年度予算】 500千円

◆人・農地問題解決加速化支援事業に従い、定額補助とします。  
100,000円×5主体＝500,000円

- ◆実施主体は、集落転作実践委員会や営農組織などが考えられます。
- ◆プラン策定の可能性：豊岡、竹瓦、白方、亀下、須和間など



# ハウス栽培奨励補助事業

【予算額1,500千円】

農業政策課 地域農業支援担当

## 事業目的

- 本村の農業は、小規模露地栽培が多いことから、ビニールハウス栽培により、品質の向上と安定した周年出荷体制を構築するとともに、出荷者の増加を図ります。
- 消費者ニーズに対応した農作物栽培を可能にし、地産地消を協力を推進し、都市近郊型営農モデルの確立を目指します。

## 事業概要

- ビニールハウスを使って野菜を栽培し、販売を行おうとする者が新たにビニールハウスを設置する場合、その経費の一部を補助します。

・**ビニールハウスの新設費用全額(工事費含む)の2分の1 上限25万円**

・予算額: 25万円 × 6人 = 1,500千円

《補助対象者》

村内に住所を有する者で次の条件を全て満たす者

- 10a以上の畑地の所有又は農地利用権を設定している者
- 販売を目的として50㎡以上のパイプハウスの新設を行う者

## 導入メリット

- 生産消費者による多様な担い手確保
- 農地の多様な利活用と都市型農業の推進
- 農業を介したコミュニケーションと定年帰農者等の確保



# 東海村優良農地活用推進モデル事業【予算額951千円】

農業政策課  
農業振興・農地保全担当

**現状・課題**：東海村では、市街化調整区内においても道路・上下水道等の生活インフラが整備され、農地転用が進んでいます。農地と住宅地の混在化に対し、まとまった農用地の保全が求められていることから、今後、農地保全と開発の調和を図りつつ、土地利用の秩序の形成が求められています。

**目的**：遊休農地化と市街化調整区域における虫食いの農地転用を抑制し、まとまった農用地を守り、農業生産活動を持続できるようにします。

**効果**：市街化調整区域における無秩序な農地転用をある程度抑制することができ、市街化区域内への住宅建設及び農用地等の効率的かつ総合的な利用への誘導への効果が得られます。

**位置づけ**：東海村農業振興計画 4-4「魅力的な田園環境・生産環境の創出」 4-4-1土地利用計画による農地の計画的保全に向けた施策（短期的施策）  
重要政策課題：農地保全への対応 土地利用のルール化検討

**事業期間**：平成29年度～平成31年度

## 平成28年度

### 農用地域の除外審査 ガイドライン作成

- ・農業生産を持続させるべき優良農地（農用地区域）の考え方を明確化します
- ・集団農用地（10ha以上）を残していきます。
- ・農地転用許可権を持つ農業委員会と考え方を統一させます。

### 除外審査の明確化

## 平成29年度からの取り組み

### 農業振興地域整備促進協議会

- ・集団農用地（10ha以上）を優良農地として指定します。（指定の際は、あらかじめ所有者等に承諾を得ることとします。）
- ・指定の条件として、農業委員会の意見を聴取します。
- ・3年見直しとして指定更新及び解除規定を設定します。

### 東海村の優良農地モデル地区の指定

## 中丸畑総をモデル地区とした3年間のモデル事業

### 優良農地農業生産維持協力金の支給

- ・中丸畑総地区を優良農地モデル地区と指定し、承諾を得られた地権者を対象に面積に応じて協力金を支給します。
  - ・生産農地として生産活動を継続させます。
- （自己耕作、農業委員会の利用権設定、中間管理事業のマッチングにより生産活動が行われていることの確認を行い支給。）

### 中丸畑総モデル地区協力金支給イメージ

面積	筆数	年額単価/筆	支給総額（3年額/筆）
1,000㎡未満	28	10,000	280,000（30,000）
1,000㎡以上2,000㎡未満	32	12,000	384,000（36,000）
2,000㎡以上3,000㎡未満	10	13,000	130,000（39,000）
3,000㎡以上5,000㎡未満	8	14,000	112,000（42,000）
5,000㎡以上	3	15,000	45,000（45,000）
合 計	81	—	951,000（—）

平成29年度予算額：951千円（報償費） 平成30、31年度予算額：同額

**目 的**：地域農業のリーダー育成と（仮称）農業公社による産地体制の強化

**位置づけ**：東海村農業振興計画3-1，平成28年度 重要政策課題

**事業期間**：平成29年度～31年度

### 【現状と課題】

農業者の高齢化と担い手の減少に伴い、遊休農地が増加傾向となる中で、米政策の転換や輸出競争力強化の取組等を背景として国内外の産地間競争が激しさを増しており、産地体制の強化が急務となっています。

### 【事業内容】

○地域農業リーダー育成講座開催事業（予算額1,500千円）

認定農業者や集落転作実践委員会から推薦があった農業者等を対象として、農業経営の法人化や集落営農の必要性、経営の安定・強化に必要な会計・経理・財務・税務等を学ぶことができる講座を開催します。

【内訳】業務委託：1,500千円

○（仮称）農業公社設立推進事業（予算額500千円）

有識者による検討会を開催し、農業公社の経済性や設立経費の低減等を検討します。その結果をもとに経営モデルを作成し、農業公社の設立についてパブリックコメント等により村民の意見を聞きます。

【内訳】講師謝礼：50千円×3回，委員謝礼：5千円×10名×3回，

旅費：200千円（委員旅費，事例調査）

大規模経営農家や集落営農組織，農業法人，農業公社など経営感覚に優れた地域の中心となる経営体を育成するとともに，これらの経営体が連携して東海村農業を支える産地体制を構築します。



## 現状と課題

- ひたちなか・東海・那珂ほしいも協議会が取り組んでいる「ほしいも生産三ツ星運動」は、①生産履歴の記帳②衛生加工の実践③適正品質表示の3要件を満たした生産者を認定しています。
- 東海村を含むひたちなか地区は、日本一のほしいも産地ですが、近年、県内の他地域（行方地区）や静岡県・鹿児島県等、他産地での生産も始まっており、競争力の強化が必要です。
- ほしいもの認知度は年々高まっていますが、消費者の食の安全・安心志向に対応するため、更に良品質で衛生的な加工をしたほしいも生産が求められます。衛生的な加工のためには、設備投資や導入等に多額の経費が必要となるため、生産者の経費等の負担が、多くなっています。

## 事業の目的・ねらい

- 消費者や実需者に信頼される産地へ更なるステップアップを図るために、ほしいもの衛生管理を強化するために必要となる施設整備や施設の改修、機械・器具等の導入経費を一部助成します。
- 三ツ星生産者のほしいものをブランドとして、産地全体の底上げを図ります。
- 三ツ星認定を受けた生産農家へは、次のステップとして、ハサップ・GAPの取得を促します。

## 補助の概要

- 補助対象者  
三ツ星認定生産者、三ツ星認定を当該年度に予定している生産者  
※三ツ星認定による補助は1回限り、ただしハサップもしくはGAP取得者はもう一度補助を受けることが可能（同年度内も可）
- 補助の対象となる事業  
ほしいもの衛生的な加工に必要な機械、器具、機材等の設備、導入又は施設の設置、改修等
- 補助金額  
5万円以上の事業費につき、経費の2分の1
- 限度額  
STEP1: 1件につき500千円 STEP2: 1件につき1,000千円
- 事業期間・予算額  
H29: 3,000千円（STEP1: 2名 STEP2: 2名）  
H30: 3,000千円（予定） H31: 3,000千円（予定）

ハサップやGAPなどの高度な衛生管理



# 創業者向け事務所等賃料等補助金【創業支援事業】

(事業年度：H29～H31)

まちづくり推進課  
商工観光・企業立地担当

【予算額：600千円(事業全体：6,416千円)】

## 【事業の目的・ねらい】

- 本村における創業者は、本村の新たな事業者であり、雇用の創出、地域経済の活性化等の観点から貴重な存在であることから、当該創業者が事業拠点を村外に移してしまうことは、村として大きな損失となります。
- 村内で活躍した創業者は、新たな創業者や創業希望者の手本となることが期待され、本村の商工業活性化等に直接的に寄与できると考えられます。
- 創業希望者に対しては、東海村創業支援事業計画に基づき各種支援を行うこととしていますが、このうち、特定創業支援事業※を適切に受け、創業に必要な4つの知識（経営、財務、人材育成、販路開拓）を習得したと認められた創業者に対して、村内に賃貸により事業所等を開設する場合に限り、賃貸に係る家賃補助を行うことにより、村内における事業活動を促進します。

## 【事業の概要】

### ▼ 対象者（以下の全てを満たす者）

- 東海村創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業※を適切に受け、産業競争力強化法に基づく村の証明書の交付を受けた者
- 村内に賃借により事務所、店舗等を開設する者（証明書の交付を受けた後、初めて開設する場合に限る。）
- 市町村民税その他の市町村税に未納がない者（完納証明書等により確認）

### ▼ 補助対象経費

- 事務所、店舗等を開設するために要する物件の礼金及び賃貸料
  - ※ 居宅等を兼ねる場合は、当該事業に要する部分に係る経費に限ることとし、面積按分により算出。
  - ※ 敷金については、補助対象経費としない。

### ▼ 補助率：補助対象経費の1／2以内

### ▼ 上限額：礼金にあっては当該礼金の1／2、賃貸料にあっては月額5万円

### ▼ 補助期間：礼金にあっては1回に限り、賃借料にあっては2年間

### ※ 特定創業支援事業

東海村創業支援ネットワーク（東海村・東海村商工会・(株)ひたちなかテクノセンター・日本政策金融公庫日立支店）が創業希望者等に行う継続的な支援で、経営・財務・人材育成・販路開拓の知識が習得できる事業のことをいいます。



## 重点

# プレミアム付き商品券発行事業（事業年度：H29）

まちづくり推進課  
商工観光・企業立地担当

【予算額：23,060千円】

## 【事業の目的・ねらい】

- 消費者の村外流出を防ぎ、かつ、村内における消費を促進させるために平成27年度に実施した「村政60周年記念事業『プレミアム付き地域商品券発行支援事業』」と同様の枠組みで事業を実施します。
- 単なる「地域経済活性化のためのカンフル剤」に留まらず、商品券取扱事業者に対して「いばらき子育て家庭優待制度（いばらきKids Clubカード）」、「いばらき高齢者優待制度（いばらきシニアカード）」への加盟等を促す等、事業者の自助努力により持続可能な地域経済の循環を目指します。

## 【事業の概要】

【事業主体】東海村・東海村商工会

【発行額】1億円に20%のプレミアを付し、総額1億2千万円（※20,000千円のプレミア分と3,060千円の事務費（印刷代など）を村が負担）

【発行数】1万円で1万2千円分の買物などができるプレミアム付き商品券を1万セット発行（※商品券の現金化を防ぐためつり銭は出さない）

【使用制限】大型店舗等1店舗のみでの1回の使い切りを避け、小規模店舗の利用を促進するため、大型店舗において使用できる金額に制限を設けます。

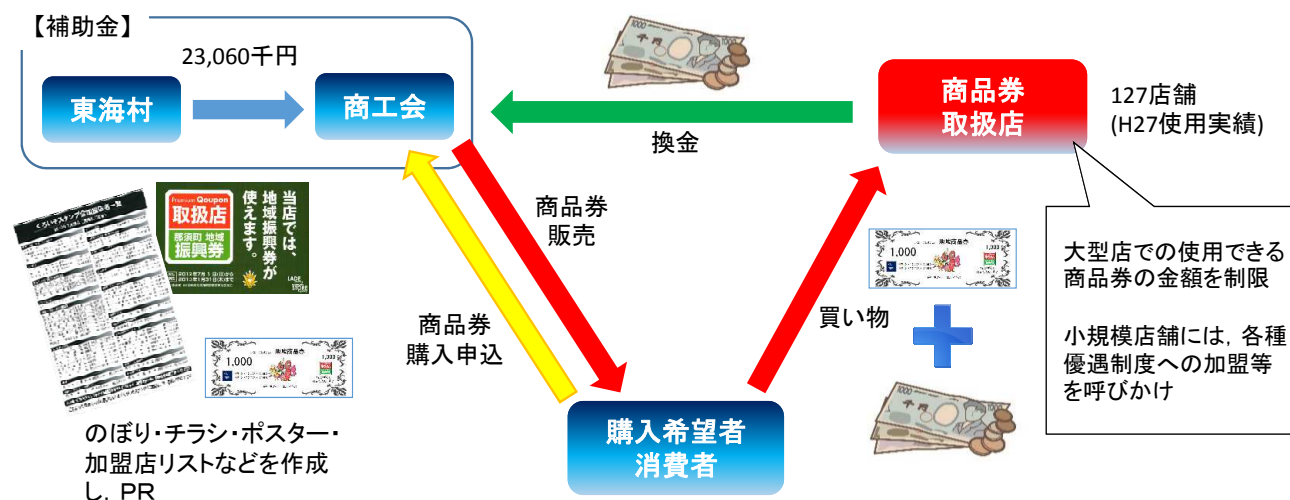
## 【事業スケジュール(案)】

- ~H29.6月 村・商工会協議、取扱店募集
- 7月 のぼり、チラシ、商品券等印刷
- 8月 販売・使用開始
- ~H30.3月 換金期間、精算、実績まとめ

## 【販売方法の改善】

平成27年度における販売方法の反省を踏まえ商品券販売場所における直接販売の方法を採らず希望者から往復はがき等により購入申込を受け付け、希望者多数の場合は抽選により購入者を決定し、商品券を引き渡す方式を採用する予定です。

## 【事業スキーム】



## 【事業の目的・ねらい】

【平成29年度予算額:5,000千円(事業全体:8,812千円)】

- 村内の商店等の経営状態は極めて厳しく、今後も回復の傾向はみられないと予想されます。さらに店舗・設備の老朽化や後継者の不在等で、高齢の経営者の中には廃業を検討している者も少なからず存在します。
- 一方、消費者のニーズは高度化・多様化しているため、経営者には新たなサービス展開等の自助努力による経営の立直しや更なる発展を目指す動きが求められます。
- これらを踏まえ、村内で商店等を営んでいる事業者に対し、店舗等の改装等に要する経費の一部を補助し、施設の魅力向上・高付加価値化を後押しすることで利用者の増加に結びつけ、地域の活性化を図ります。
- 併せて、平成31年開催のいきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会、平成32年開催の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた“おもてなし体制”の強化に繋がります。

## 【事業の概要】

村内で小売業、宿泊業等を自ら営む事業者が当該事業のために所有し、又は賃借する店舗等の増改築、改修、改装等に要する経費の3分の1（村内事業者が施工した場合は2分の1）を補助します。

### ■ 対象者

村内に住民登録がある個人又は本社若しくは主たる事務所の所在地が村内の法人で、次のいずれかに該当するもの

- ① 店舗等を自ら所有し、営業しているもの
- ② 店舗等を賃借し、営業しているもの

### ■ 対象業種

小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業 ほか

※ 床面積の合計が1,000㎡を超える大型店舗や、村外に本店のあるチェーン店・フランチャイズ店は対象外とします。

### ■ 対象となる費用と補助限度額

店舗等（客が立ち入らない事務所、倉庫等を除く。）の改装等に要する費用が50万円以上のとき3分の1（村内事業者が施工した場合は2分の1）を補助。ただし、補助の回数は1事業者・1店舗あたり1回とし、補助限度額は100万円とします。

## 【イメージ図】





## 東海駅西口広場再整備・自転車レーン整備事業

建設農政部 区画整理課  
都市整備課  
村民生活部 防災原子力安全課

## 事業の目的・ねらい

【一般会計予算額: 399,600千円】

昭和48年1月に区画整理事業として都市計画決定してから42年が経過した駅前広場は未だ60%の進捗にとどまっています。そこで、再度現状での課題を洗い出した上で、最適な施設規模への見直しと老朽化対策を兼ねた駅前広場の再整備工事を行い、それをもって事業終結を目指します。また、東海駅西口を拠点とし笠松運動公園までの区間について自転車レーンを設置し、安全で快適な道路環境を目指します。

## 事業の概要

## ◆ 事業スケジュール

平成29年度 駅前広場1期工事(駐輪場区域工事含む): 区画整理課  
: 防災原子力安全課  
平成30年度 駅前大通り工事(自転車レーン工事含む): 区画整理課  
自転車レーン工事(駅西交差点から笠松運動公園): 都市整備課  
平成32年度以降 駅前広場2期工事(家屋移転後): 区画整理課

## ◆ 事業費

平成29年度 399,600千円(うち電源交付金318,200千円): 駅前広場工事1期  
平成30年度 262,950千円(うち電源交付金196,131千円): 駅前大通り工事  
63,300千円: 自転車レーン工事  
平成32年度以降 217,900千円: 駅前広場工事2期

## ◆ 事業内容

- ① 駅前広場としての機能と役割の向上  
・通過交通を分離し広場内交通量を減少,多目的広場設置,地区交番誘致
- ② 駅前広場施設の安全性の向上  
・屋根,照明灯,看板,バリアフリー等で安全性の確保
- ③ 駅前広場を中心とする拠点を形成  
・駅前広場の機能等の向上及び活性化に寄与する広場の整備
- ④ 人と自転車の安全確保  
・歩道の拡幅や自転車レーンの整備(L≒3200m)



## 合併処理浄化槽補助事業

【予算額】4,927 千円

下水道課  
管理・業務担当

## 事業の目的

平成27年度に策定した東海村污水处理計画において、合併処理浄化槽区域を設定しました。污水处理設備の未設置による住宅からの生活雑排水（台所、風呂、洗濯排水等）が、公共水域の水質を悪化させていることから、早急に合併処理浄化槽の設置が望まれます。

公共下水道との公平性を図り、合併処理浄化槽の設置と維持管理に伴う住民負担の軽減を図るため、合併処理浄化槽区域に限定した補助制度を充実させ、生活環境の改善や公共水域の水質保全を目指します。

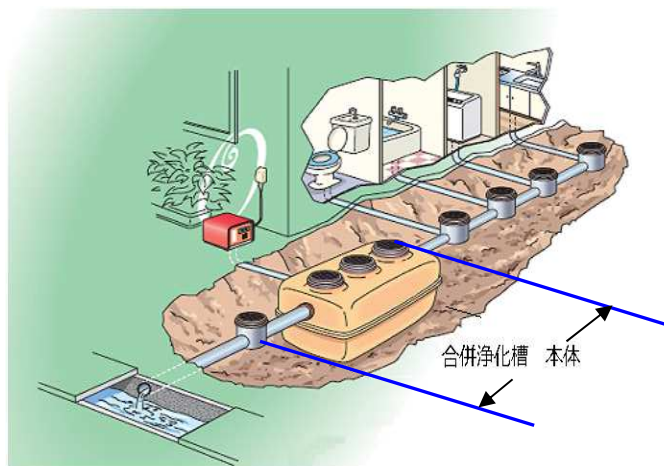
## 設置費追加補助

【予算額】3,160 千円

合併処理浄化槽区域において、単独浄化槽もしくは汲み取りから転換する場合に、現行補助に追加し合併浄化槽本体の設置工事費を補助します。

- ◆一般住宅、住宅兼店舗（居宅部分が1/2以上）を対象とします。
- ◆新築、事務所・店舗は対象外とします。
- ◆10人槽以上の場合は、補助額を10人槽の額とします。

人槽	設置費追加補助額
5人槽	422,000円/基
7人槽	525,000円/基
10人槽	690,000円/基



## 維持管理費補助

【予算額】1,767 千円

合併処理浄化槽区域において、法律に定められた保守点検・清掃・法定検査を確実に実施してもらい、合併処理浄化槽を適切に維持管理する費用の一部を補助します。

- ◆浄化槽一括契約（保守点検・清掃・法定検査）を条件とします。
- ◆一般住宅、住宅兼店舗（居宅部分が1/2以上）を対象とします。
- ◆事務所・店舗は対象外とします。
- ◆10人槽以上の場合は、補助額を10人槽の額とします。

人槽	維持管理費補助額
5人槽	20,100円/年
6人槽	23,600円/年
7人槽	27,100円/年
8人槽	30,400円/年
9人槽	32,700円/年
10人槽	36,100円/年



## 事業の目的

これまでの下水道における浸水対策は、汚水処理と雨水排除の整備区域を概ね同一とし、雨水整備については計画区域全域において一律の整備目標で整備を進めることを基本とし、一般に浸水被害実績に基づき優先的に整備されてきました。しかし、近年では「再度災害防止」に加え「事前防災・減災」、「選択と集中」等の観点から、浸水リスクを評価し、雨水整備の優先度の高い地域を中心に段階的に浸水対策を推進する必要があります。

そのため、短期・中期・長期にわたり下水道による浸水対策を実施すべき区域や整備水準、施設整備の方針の基本的な事項を定める雨水管理方針の策定を目指します。

## 現状の課題

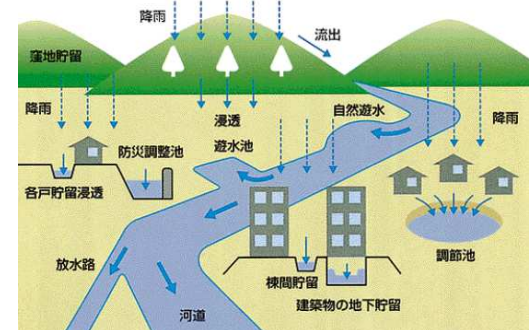
現在の雨水整備計画は、昭和40年代後半に計画されたものであり、40年以上が経過しています。当初計画では、時間当たり50ミリ相当で想定整備されていますが、近年では雨の降りかたも変化してきており、時間雨量も100ミリの雨も観測されています。また、宅地化や舗装等も進み流出量も増えている現状もあり、浸水等もおきていることから、現在の整備計画を再検討する必要があります。



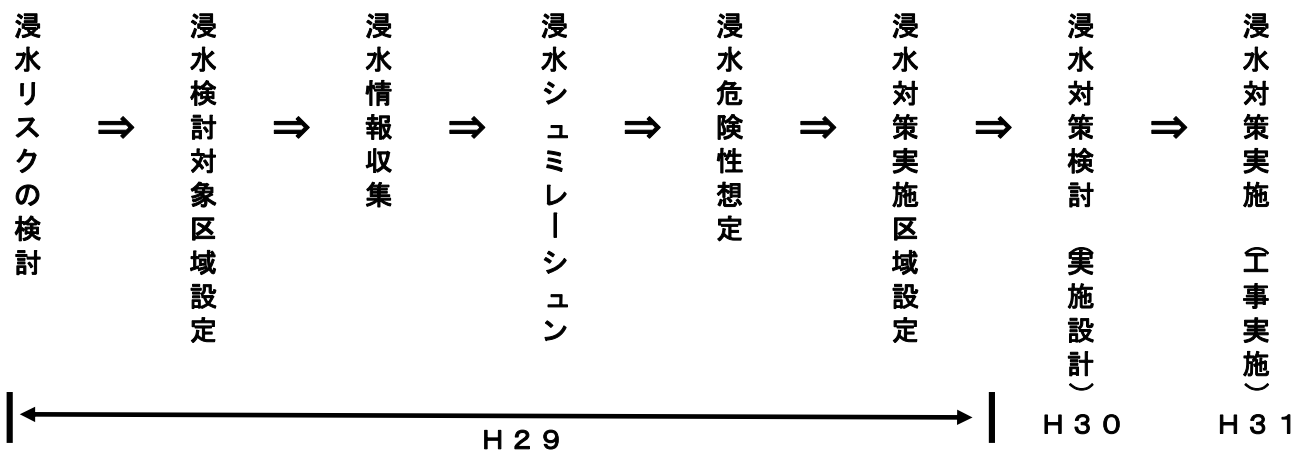
## 今後の対策

平成27年度の下水道法改正により、雨水排除に特化した公共下水道を実施することができる制度（雨水公共下水道制度）が創設されたため、雨水公共下水道を実施する地域においても、雨水管理総合計画を策定し、下水道（雨水）による浸水対策を実施すべき区域を明確化することで浸水対策を図ります。

また、平成28年度より雨水総合管理計画の策定にあたり、国の支援事業が確立されたことから補助金を活用することで事業を円滑に推進します。



## 総合計画策定フロー





## ■平成29年度 休廃止・組替事業一覧

### 1 廃止事業

No.	施策 コード	事務事業名	廃止の理由	所管課
1	1-2-2	研究交流プラザ管理運営事業	◆「東海村研究交流プラザ」は立地条件や施設特性から、村民の利用が限定的であったことに加え、地域の交流の場としての機能は、新たに開設した「東海村産業・情報プラザ」が担っていることから、本事業は平成29年度から廃止します。	まちづくり推進課
2	3-1-2	老人医療費給付事業	◆老人医療費給付事務は、「茨城県後期高齢者医療広域連合」が引き継ぐため、本事業は平成29年度から廃止します。	福祉保険課
3	3-2-2	毎日型配食サービス事業	◆事業の目的の1つであった高齢者等の見守りについては、他事業で対応可能なこと及び食費が全額自己負担である介護保険サービス利用者との公平性を期す観点から、本事業は平成29年度から廃止します。	介護福祉課
4	4-1-1	中丸小学校建設計画検討委員会運営事業	◆中丸小学校の建設が完了したことにより、本事業は平成29年度から廃止します。	学校教育課
5	4-1-1	中丸小学校建設事業	◆中丸小学校の建設が完了したことにより、本事業は平成29年度から廃止します。	学校教育課
6	4-2-1 4-2-3	文教施設再整備計画検討委員会運営事業	◆平成28年5月に「（仮称）歴史と未来の交流館整備基本計画」が策定となり、検討委員会の目的は概ね達成されたため、本事業は平成29年度から廃止します。	生涯学習課
7	4-2-2	文教施設再整備事業	◆「（仮称）歴史と未来の交流館」整備に係る基本設計の策定に伴い、より具体的な事業目的を設定する必要があるため、今後は「（仮称）歴史と未来の交流館建設事業」内で開館に向けた基盤づくりを推進します。	生涯学習課
8	5-1-1	ビニールハウス設置費補助事業	◆高収益な野菜等の生産・出荷を促進を目的としたビニールハウスの設置が着実に進展し、目標を達成したため、今後は「ハウス栽培奨励補助事業」の中でビニールハウスでの栽培を奨励し、東海ファーマーズマーケットにじのなかへの出荷者の増加を図ります。	農業政策課
9	5-1-3	ほしいも三ツ星生産農家育成支援事業	◆三ツ星生産農家の育成が順調に推移し、衛生的で品質の良いほしいも生産推進の目的を達成したため、今後は「ほしいも生産衛生管理支援事業」において、さらなる衛生管理強化に向けた取り組みを支援します。	農業政策課
10	6-2-3	取水場更新事業	◆取水場の更新が完了したことにより、本事業は平成29年度から廃止します。	水道課
11	6-2-3	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金事業	◆県が実施する施設の改修工事が完了したことにより、本事業は平成29年度から廃止します。	水道課

### 2 休止事業

No.	施策 コード	事務事業名	休止の理由	所管課
1	3-5-2	保育対策総合支援補助事業	◆現時点において、該当となる事業者がないため休止とします。	子育て支援課
2	4-2-2	総合型地域スポーツクラブ補助事業	◆現時点において、該当となるクラブがないため休止とします。	生涯学習課
3	5-2-2	地域資源活用補助事業	◆現時点において、平成29年度は、経済産業省が主催する「地域のじまんづくりプロジェクト」として、対象の事業が国の補助金により遂行できる見込みのため休止とします。	まちづくり推進課

### 3 組替事業

No.	施策 コード	事務事業名	組替後の事業	組替の理由	所管課
1	3-5-1	妊娠・出産・育児相談事業	⇒ とうかい版ネウボラ推進事業	◆平成29年度の新規事業である「とうかい版ネウボラ推進事業」に組み替え、相談事業は、新規事業内における妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援体制の一環として継続します。	健康増進課
2	4-2-1	文化財保護・啓発事業	⇒ 「とうかいまると博物館」実施事業 ⇒ 文化財保護事業費補助事業 ⇒ 史跡・文化財等調査管理事業	◆既存事業との関係性を整理し、文化財保護施策を再編するため、既存の事業及び平成29年度の新規事業である「とうかいまると博物館」実施事業」に組み替え、各事業内で文化財・保護啓発に取り組みます。	生涯学習課
3	4-2-2	学校開放促進事業	⇒ スポーツ施設管理運営事業	◆学校体育施設の軽微な修繕等を行い、日常生活で気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境整備に努めておりますが、今後は「スポーツ施設管理運営事業」に組み替え、一体的に取り組むこととします。	生涯学習課
4	6-1-5	東海村の環境発行事業	⇒ 環境調査監視事業	◆本事業は、「環境調査監視事業」における大気・水質・騒音・振動・土壌等の調査結果を冊子として公表するものであるため、「環境調査監視事業」に組み替え、取組みを継続します。	環境政策課
5	6-3-2	生垣設置補助事業	⇒ 緑化推進事業	◆「緑化推進事業」に組み替え、自然と共生できる生活の確保に寄与するため、引き続き生垣の設置による豊かな環境の保全及び形成に向けた取組みを継続します。	環境政策課
6	6-3-2	緑化木配布事業	⇒ 緑化推進事業	◆「緑化推進事業」に組み替え、緑化の推進及び意識向上を図るため、引き続き緑化木の配布による豊かな環境の保全及び形成に向けた取組みを継続します。	環境政策課

## ■数値目標一覧

### 【分野 1 みんなでつくる魅力あるまち】

#### 政策1-1 村民との協働による自治のまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 村民と行政が協働し、住民自治の向上を図る	1	(仮称) まちづくり協議会の設立件数	件	↑	-	-	2	2	3	3	(仮称) まちづくり協議会の設立延べ件数	自治推進課
	2	村民が関わる事業の割合	%	↑	32.6	32.0	32.0	35.0	35.0	35.0	予算事業（一般会計）に係る事務事業個票（評価シート）における「村民が関わる事業」の割合	自治推進課
2 男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進める	1	東海村男女共同参画推進事業所として認定を受けた企業などの総数	箇所	↑	2	8	12	16	20	24	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】	広報広聴課

#### 政策1-2 東海村らしさを活かした魅力あふれるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 多文化共生のまちづくりを進める	1	語学ボランティア（仮称）登録者の活用人数	人	↑	1	10	10	11	11	12	語学ボランティア（仮称）の活用回数×人数	まちづくり推進課
	2	各種媒体での情報提供数	件	↑	88	96	105	115	120	120	姉妹都市交流会館FB及びびご当地レポーターの投稿回数、英文放送件数、通知文翻訳件数	まちづくり推進課
2 原子力サイエンスのまちづくりを進める	1	原子力人材育成・確保協議会への加盟企業数	社	↑	-	8	9	9	10	10	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】	まちづくり推進課
	2	科学体験に参加した小・中学生の延べ人数	人	↑	480	1,760	2,640	3,520	5,500	7,480	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】	まちづくり推進課
3 東海村の特性を活かした交通環境の充実を図る	1	新規路線バスの利用者数	人	↑	-	46,400	49,800	53,200	56,600	60,000	東海村地域公共交通網形成計画	まちづくり推進課
	2	デマンドタクシーの1台当たり乗車人数	人	↑	1.50	1.56	1.62	1.68	1.74	1.80	東海村地域公共交通網形成計画	まちづくり推進課

### 【分野 2 みんなが安全に安心して暮らすまち】

#### 政策2-1 原子力のパイオニアとして徹底した安全対策を講じ、誰もが安心して暮らせるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 原子力施設の安全管理監視を行う	1	原子力事業所への立入検査の実施回数	回	↑	14	15	17	19	21	23	通常時における施設立入検査の実施回数	防災原子力安全課
	2	原子力事業所への通報連絡訓練の実施回数	回	→	13	13	13	13	13	13	茨城県主催の通報連絡訓練への参加回数（県原子力安全対策課）	防災原子力安全課

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
2 原子力に関する知識を習得できる機会を提供する	1	原子力安全対策懇談会の開催回数	回	→	2	3	3	3	3	3	原子力安全対策懇談会の開催回数	防災 原子力 安全課
	2	住民原子力懇談会の開催回数	回	↑	2	2	3	3	3	3	住民原子力懇談会の開催回数	防災 原子力 安全課

## 政策2-2 災害に強い安全・安心なまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 防災・防犯・交通安全体制を整備する	1	自主防災組織の結成団体数	団体	↑	27	29	30	30	30	30	自主防災組織の結成団体数	防災 原子力 安全課
	2	消防水利（防火水槽及び消火栓）の合計数	栓・基	↑	890	900	905	910	915	920	消防年報（ひたちなか・東海広域事務組合消防本部）	防災 原子力 安全課
	3	交通事故死者数	人	→	1	0	0	0	0	0	年間の交通事故死者数	防災 原子力 安全課
2 防災・防犯・交通安全情報を提供する	1	自主防災組織主催による防災訓練の参加者数	人	↑	1,000	1,400	1,600	1,800	2,000	2,200	自主防災組織活動事業費補助金の実績報告時における防災訓練等参加者数の総計	防災 原子力 安全課
	2	自転車盗件数	件	↓	70	60	55	50	45	40	市町村別刑法犯認知件数（県警生活安全総務課）	防災 原子力 安全課
	3	交通安全指導の実施回数	回	→	141	140	140	140	140	140	課業務日誌	防災 原子力 安全課
3 安全で安心な消費生活を送ることができるようにする	1	啓発事業への参加者数	人	↑	379	380	390	400	400	400	出前講座、学習会等、消費者教育を目的とした啓発事業への参加者数	住民課 (村民相談室)
	2	注意喚起実施回数	回	→	46	48	48	48	48	48	HP・防災無線・広報紙等による注意喚起実施回数	住民課 (村民相談室)

## 【分野3 みんなが健やかにいきいきと暮らすまち】

### 政策3-1 みんなで支え合い、誰もが地域で自分らしい生活を送ることができるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 住民主体の地域福祉を推進する	1	第3次東海村地域福祉計画等を活用した福祉授業の実施学校数	校	↑	-	2	2	8	8	8	村内小中学校（全8校）のうち福祉授業を行った学校数	福祉保険課
2 安心して暮らせる環境づくりを支援する	1	支え合いコーディネーター数	人	↑	-	1	1	2	2	6	支え合いコーディネーターの配置人数	福祉保険課

政策3-2 高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 高齢者の生きがいづくりを支援する	1	いきいきサロン参加者数	人	↑	-	3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	いきいきサロンへの参加者数	介護福祉課
2 高齢者の生活支援の仕組みをつくる	1	支え合いコーディネーター数	人	↑	-	1	1	2	2	6	支え合いコーディネーターの配置人数	介護福祉課

政策3-3 障がい者が自分らしく暮らせるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 障がい者の自立を支援する	1	障害福祉サービス利用者数	人/月	↑	471	517	552	587	622	657	東海村障害福祉計画	介護福祉課
2 障がい者が暮らしやすい環境整備を行う	1	地域生活支援拠点数	箇所	↑	-	-	1	1	1	1	東海村障害福祉計画	介護福祉課

政策3-4 みんなが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 住民の健康づくりを支援する	1	健康教育参加者数	人	↑	1,543	1,620	1,701	1,786	1,875	1,968	健康教育事業（直営・委託）の参加延べ人数	健康増進課
	2	特定保健指導実施率	%	↑	45.1	55.0	60.0	60.0	60.0	60.0	特定保健指導終了者数/特定保健指導対象者（動機付け+積極的支援）×100 ※第2次特定健診実施計画	健康増進課
2 地域医療体制を確保する	1	村立東海病院地域包括ケア病棟からの在宅復帰率	%	↑	-	75	77	78	79	80	在宅復帰者数/退院した患者数×100	福祉保険課
	2	村立東海病院地域医療連携室の相談件数	件	↑	2,644	2,850	2,880	2,910	2,940	2,970	地域医療連携室における相談延べ件数	福祉保険課

政策3-5 子どもの健やかな育ちと子育てを支えるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 妊娠・出産期の支援を推進する	1	利用者支援専門員数	人	→	-	1	1	1	1	1	利用者支援事業に係る専任職員の配置人数	子育て支援課
	2	専門職による母子健康手帳の交付率	%	↑	11.1	80.0	90.0	95.0	98.0	100.0	専門職による妊婦面談実施者数/母子手帳交付数×100	健康増進課
2 子育て期の支援を拡充する	1	認定こども園設置数	箇所	↑	1	3	3	3	3	4	認定こども園の設置数	子育て支援課
	2	病児保育事業の実施設数	箇所	↑	3	4	4	4	4	5	病児保育事業（病児対応型・病後児対応型・体調不良児対応型）の実施設数	子育て支援課

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
3 子ども・子育てに対する財政・経済的支援を行う	1	保育所・認定こども園保育料の軽減を行う多子・ひとり親世帯等の割合	%	→	23.2	25.2	25.2	25.2	25.2	25.2	多子・ひとり親世帯等の保育料負担軽減を行う世帯／保育所・認定子ども園を利用する子どもの世帯×100	子育て支援課

## 【分野4 みんなが学び成長するまち】

### 政策4-1 健やかで人間性豊かな子どもを育むまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 一人ひとりが輝く学校づくりを推進する	1	老朽化対策等大規模工事の実施状況	%	↑	26	56	80	100	100	100	老朽化対策、安全性確保等のために実施した大規模工事の割合 ※当該年度までの実施件数／平成28-32年度の計画件数×100	学校教育課
	2	アクティブラーニングの授業の展開状況	%	↑	80	80	81	81	82	82	授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいると感じる小学6年生と中学3年生の割合の平均 ※全国学力・学習状況調査	指導室
2 就学・修学に対する経済的支援を行う	1	就学援助認定児童・生徒数	人	→	232	230	230	230	230	230	要保護及び準要保護就学援助認定者数	学校教育課
3 子どもたちの健やかな体づくりを推進する	1	栄養教諭による食に関する授業時間数	時間	→	150	150	150	150	150	150	栄養教諭による食に関する指導の実施状況調査（茨城県）	学校教育課

### 政策4-2 村民が気軽に生涯学習や生涯スポーツ、歴史・文化に触れ合えるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 文化財の保存・活用を図る	1	歴史・自然・発掘調査関係の展示会・講演会等の開催回数	回	→	5	5	5	5	5	5	歴史・自然・発掘調査関係の展示会・講演会等の開催回数	生涯学習課
2 生涯学習・文化・スポーツを振興する	1	社会教育施設等の利用者数	人	↑	563,671	570,257	576,843	583,429	590,015	596,601	社会教育施設等（中央公民館、東海文化センター、総合体育館、図書館等：計9施設）の年間利用者数	生涯学習課

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
3 青少年の健全育成を推進する	1	巡回活動実施回数	回	→	84	87	87	87	87	87	青少年相談員巡回及び夏期特別巡回の活動実施数	生涯学習課
	2	青少年育成関係事業の実施数	事業	→	12	12	12	12	12	12	青少年育成関係事業（青少年育成東海村民会議、東海村子ども会育成連合会等の主催によるもの）の実施数	生涯学習課

## 【分野5 みんながいいきと働くまち】

### 政策5-1 魅力ある豊かな農業のまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 農業の力を高めるための支援を行う	1	農地中間管理機構による農地集積面積	ha	↑	0.37 (27年度)	1.37	2.37	3.37	4.37	5.37	農地中間管理機構による農地集積面積	農業政策課
	2	認定新規就農者数	人	↑	2	3	4	5	6	7	認定新規就農者数	農業政策課
2 地域の特性を活かした都市型農業を推進する	1	販路開拓数	店舗	↑	1 (27年度)	2	3	4	5	6	販路開拓数	農業政策課
	2	JAにじのなか出荷者数（村内出荷者）	人	↑	136	146	156	166	176	186	JAにじのなか出荷者数（村内出荷者）	農業政策課
3 ほしいもの品質向上を推進する	1	ほしいも生産組合員数	人	↑	53	54	55	56	57	58	ほしいも生産組合員数	農業政策課
	2	三ツ星認定者数	人	↑	18	20	22	24	26	28	三ツ星認定者数	農業政策課

### 政策5-2 活力と魅力あふれる商工業・観光のまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 地域経済の活性化を支援する	1	経営相談延べ件数	件	↑	50	55	60	65	70	75	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】	まちづくり推進課
	2	創業支援により創業した件数	件	↑	-	3	6	9	12	15	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】	まちづくり推進課
	3	創業相談延べ件数	件	→	-	15	15	15	15	15	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】	まちづくり推進課
2 観光資源の活用・発信により活性化を図る	1	観光ボランティアガイド数	人	↑	23	23	23	24	24	25	観光ボランティアガイド数	まちづくり推進課
	2	広域観光周遊ツアー実施回数	回	↑	-	-	-	1	1	2	広域観光周遊ツアー実施回数	まちづくり推進課



## 【分野6 みんなが快適に暮らすまち】

### 政策6-1 環境にやさしい持続可能なまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 低炭素社会の実現を目指す	1	二酸化炭素削減率 (※平成17年度比)	%	↑	0.23	5.00	10.00	15.00	20.00	25.00	二酸化炭素排出量調査	環境政策課
2 資源循環により環境負荷を低減する	1	リサイクル率	%	↑	24.7	24.9	25.0	25.1	25.1	25.2	再資源化量(t/年)÷ごみ排出量(t/年)×100 ※一般廃棄物(ごみ)処理基本計画	環境政策課
3 生物多様性を保全する	1	押延ため池いごの森における動植物生息種数	種	→	191 (24年度)	191	191	191	191	191	9月時点における動植物生息種数調査(全体的にくまなく調査する手法)	環境政策課
	2	生物多様性地域戦略に基づく環境学習プログラム実践校数	校	↑	0	2	3	4	5	6	東海村生物多様性地域戦略Ⅲ育てる	環境政策課
4 地域の環境活動を支援する	1	ボランティアセンターに登録している環境活動団体数	団体	↑	20 (27年度)	21	22	23	24	25	ボランティアセンターに登録している環境活動団体数	環境政策課
	2	とうかい環境村民会議の新規会員数	人	↑	7 (27年度)	5	10	15	20	25	とうかい環境村民会議の新規会員数	環境政策課
5 良好な生活環境を確保する	1	公害苦情件数	件	↓	202	186	170	154	138	122	公害苦情件数	環境政策課

### 政策6-2 暮らしを支える社会基盤の整ったまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 住みよい住環境を形成する	1	土地区画整理事業における宅地整備率	%	↑	72	77	81	85	90	94	区画整理事業により使用可能となった土地及び保留地の面積/計画面積×100 ※整備面積137.6ha 【駅西】33.3ha 【駅東】30.5ha 【駅西第二】19.0ha 【中央】54.8ha	区画整理課
2 安全で快適な道路の整備・維持管理を行う	1	都市計画道路整備率	%	↑	90.6 (27年度)	92.1	95.0	98.4	99.1	99.7	改良済延長/都市計画決定延長×100	都市整備課
	2	道路構造物保全率	%	↑	69.0 (27年度)	78.1	85.2	93.2	97.5	100.0	道路利用者が快適に感じる舗装の状態(ひび割れ率40%以下)の道路延長を管理延長で除して算出	都市整備課
3 上水道を安定供給する	1	基幹管路の耐震化率	%	↑	-	-	2.5	5.0	11.8	17.5	基幹管路の耐震管延長/基幹管路の総延長×100 ※基幹管路:φ300mm以上の導水・配水管	水道課

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
4 下水道の整備・維持管理を行う	1	下水道処理人口普及率	%	↑	83.1	83.8	84.4	85.1	86.4	86.4	処理人口／住民基本台帳人口×100	下水道課
5 雨水の適正な処理を行う	1	中央地区内の雨水幹線整備	路線	↑	-	1	3	4	4	4	雨水幹線 計4路線 ※整備延長 1991.77m 【長堀雨水幹線】 542.58m 【中央雨水幹線】 969.79m 【滝坂雨水幹線】 422.0m 【船場雨水幹線】 57.40m	区画整理課

政策6-3 自然と共生する住みよいまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 憩いの場としての公園整備・維持管理を行う	1	村民1人当たり公園・緑地面積	m	↑	14.72	14.84	14.84	14.95	15.62	15.62	村内公園・緑地面積(笠松運動公園(村内部分)及び他課所管の公園緑地を含む。)／常住人口	都市整備課
2 身近な自然環境の保全や利活用を進める	1	村民の森、保存樹木等の指定面積	m	↑	212,718	230,000	235,000	240,000	245,000	250,000	村民の森、保存樹木等の指定面積	環境政策課

